

資 料

鹿児島県の産業構造ノート（Ⅰ）

—— 階級構成と「剰余価値率」 ——

一 井 昭

まえおき

- I 鹿児島県の階級構成
- II 鹿児島市の階層分析（以上本号）
- III 鹿児島県の産業構造（以下『鹿児島県立短期大学紀要』第22号）
- IV 鹿児島市製造業の「剰余価値率」

む す び

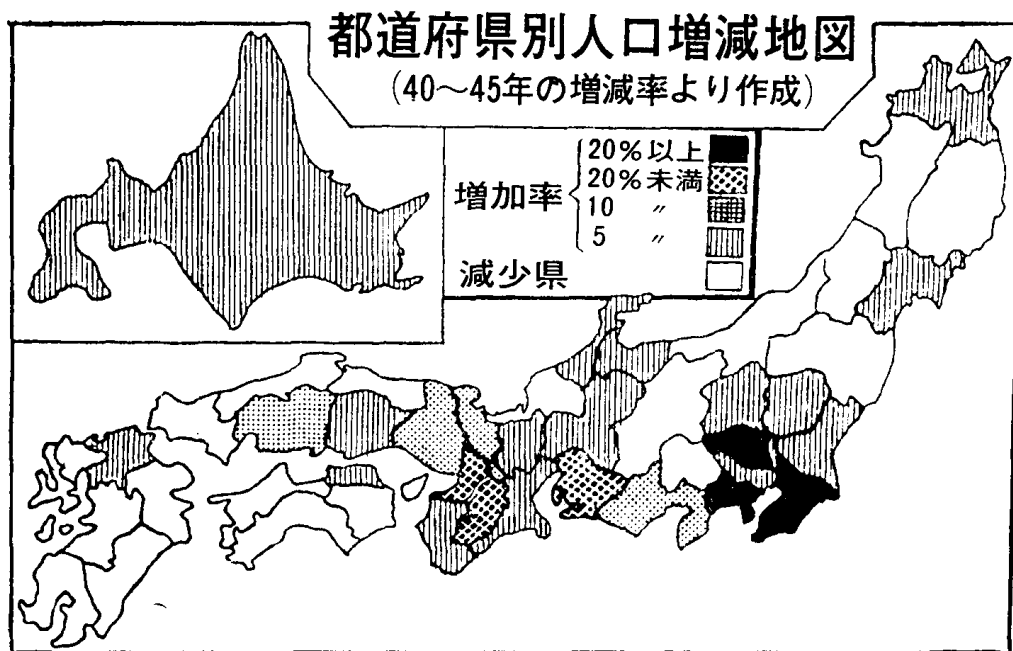
ま え お き

日本の人口増加率は全国的にみると、7.3%（1950—55年）、4.6%（1955—60年）、5.2%（1960—65年）そして1965—70年では5.5%となっている。この5.5%という全国平均の人口増加率は、最高増加率28.2%の埼玉県から最高減少率6.7%の鹿児島県までの全国の人口動態を内包しているのである（第1図・第1表参照）。鹿児島県6.7%人口減それ自体も県内諸地域の多様な人口動態の平均値に他ならない（第2図参照）。このことは、日本国家独占資本主義のもとでの価値法則貫徹の現象形態の1つとしての資本と労働力の地域配分の法則が、地域間の産業構造のヴァリエーションを生みだしつつ貫いていることを意味する。都道府県別の所得水準・成長率を指標とした第3図によっても、全国を6類型に区分しうることになる。

独占資本はこれらの「格差」を念頭においたうえで、日本列島の「効率的利用計画」を策定し、また地方自治体政策当局はそれに対応しつつ、10年後の地

域経済の「未来像」を構想するのである（九州の場合，第4図・第2表参照）。

第1図



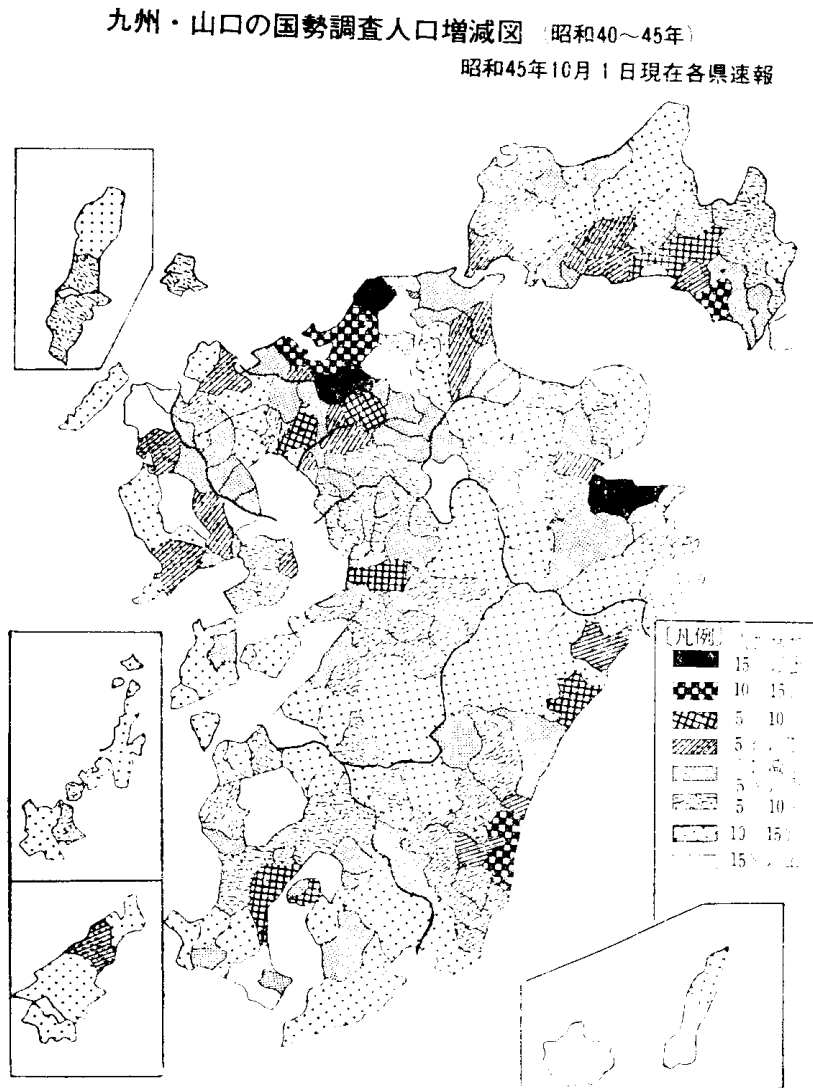
資料：熊本国税局総務部調査統計課『調査統計』1971. 8号，51ページ。

第1表 人口増加率からみた市町村の類型別比率

			成長都市 (1%～)			停滞都市 (1%～(-)2%)			衰退都市 ((-)2%～)		
			30～35	35～40	40～45	30～35	35～40	40～45	30～35	35～40	40～45
北海道			22.1	13.2	9.3	69.9	45.9	26.1	8.0	40.9	64.6
東北		北	6.7	3.5	5.5	90.3	73.3	68.7	3.0	23.2	25.8
関東	東	内	4.8	9.5	17.0	87.8	71.7	63.3	7.4	18.8	19.7
関東	東	臨	28.8	48.0	53.1	70.1	45.7	43.1	1.1	6.3	3.8
東北		海	24.1	32.0	33.8	70.1	52.2	51.8	5.8	15.8	14.4
北		陸	11.3	7.5	8.0	83.9	75.7	75.2	4.8	16.8	16.8
近畿	畿	内	13.1	23.6	24.8	68.3	59.8	61.7	3.5	16.6	13.5
近畿	畿	臨	28.1	30.4	31.2	66.4	54.2	55.0	5.5	15.4	13.8
山陰		陰	1.0	0.0	2.0	88.3	52.5	55.1	10.7	47.5	42.9
山陽		陽	6.4	10.6	15.6	76.3	41.1	44.5	17.3	48.3	39.9
四国		国	5.2	3.0	7.7	73.3	52.1	50.9	21.5	44.9	41.4
九州		州	4.6	5.0	6.5	86.2	47.1	45.4	9.2	47.9	48.1
全国		国	12.1	14.6	17.2	80.1	56.6	53.4	7.8	28.8	29.4
沖縄		縄	—	—	20.0	—	—	36.4	—	—	43.6

資料：『東洋経済』臨時増刊『昭和46年版・地域経済総覧』1971年3月30日，東洋経済新報社，10ページ。

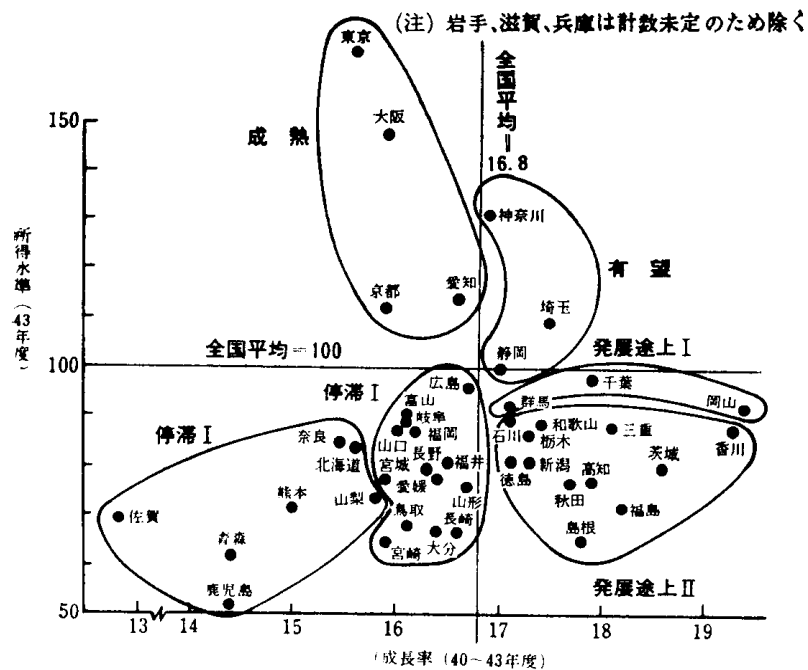
第2図



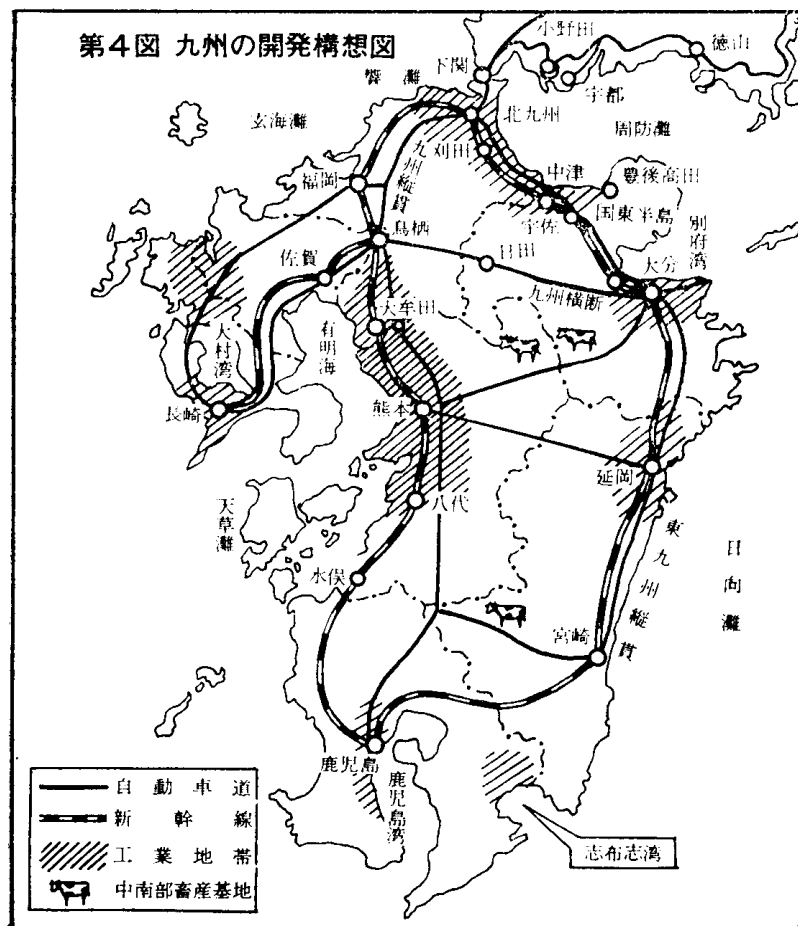
資料：前掲『調査統計』52ページ。

地域経済の特質は資本によって創出された結果であるとともに、各種の「開発計画」なるものの果たす役割は、資本によって策定された過大な「未来像」をばらまくことを媒介にして、現状つまり「格差」構造を固定しつつ再編しようとするものであろう。

第3図 所得水準成長率による6類型



資料：前掲『東洋経済』，75ページ。



資料：前掲『東洋経済』，43ページ。

第2表 10年後の九州経済総括表（昭和40年価格）

年次	項目	総人口(1000人)			就業人口(1000人)			生産所得(億円)	農業粗生産額(億円)	工業出荷額(億円)	商業販売額(億円)
		55/40	一次	二次	三次	合計					
福岡県	40	3,964	296	537	873	1,706	9,079	858	9,505	21,869	55/40
	{	4,479	193	693	1,124	2,010	31,295	1,296	37,450	75,382	3.9
		4,400	128	684	1,187	1,999	37,405	1,415	32,559	82,324	3.4
佐賀県	40	872	152	86	153	391	1,664	486	848	1,497	—
	{	889	92	131	184	407	5,375	1,021	5,682	—	6.7
		854	75	163	160	398	6,534	944	4,362	6,766	5.1
長崎県	40	1,641	239	150	293	682	2,810	448	1,539	3,312	—
	{	1,674	134	193	369	696	10,313	936	6,987	—	4.5
		1,662	126	222	403	751	12,504	1,027	6,511	14,543	4.2
大分県	40	1,187	234	100	223	557	2,164	497	1,433	2,068	—
	{	1,420	154	209	328	691	9,305	1,257	14,115	—	9.9
		1,345	133	250	273	656	12,091	1,118	14,458	14,192	10.1
熊本県	40	1,771	342	131	313	786	3,329	822	1,373	3,064	3.7
	{	1,725	204	213	369	786	10,709	2,026	7,977	11,184	4.7
		1,733	189	226	399	814	13,384	2,011	7,602	14,320	5.5
宮崎県	40	1,080	218	91	184	493	2,093	477	1,072	1,883	2.9
	{	1,030	132	124	217	473	6,132	1,059	4,610	5,367	4.9
		1,055	120	188	204	512	8,297	1,119	6,549	9,195	6.1
鹿児島県	40	1,853	426	133	282	841	2,672	783	992	3,120	2.7
	{	1,708	252	188	355	795	9,726	2,498	8,650	8,424	4.9
		1,607	210	221	355	786	11,815	2,009	7,263	15,375	8.7
九州計	40	12,368	1,907	1,228	2,321	5,456	23,811	4,371	16,762	35,813	—
	{	12,925	1,161	1,751	2,946	5,858	82,855	10,093	85,471	—	5.1
		12,656	981	1,954	2,981	5,916	102,030	9,643	79,304	156,715	4.7

資料：前掲『東洋経済』43ページ。

(注) 55年の上段は各県60年見通しより試算したもの、下段は九州電力の55年見通しによる。

したがって、日本国家独占資本主義の理論的・実証的究明とは、このような地域分析の総体によって豊富な内容が与えられねばならない。換言すれば、現代資本主義の支配的基軸資本たる国家資本と私的独占資本とがいかに関係に多様な地域間の経済的ヴァリエーション、とりわけ「地域的ウクライナ」を編成させているかを、固有の研究対象とする地域分析の必要性を訴えていると見てよいであろう。繰り返して言えば、日本国家独占資本主義のもとにおける基本的支配的な運動法則と構造とは、地域におけるさまざまなヴァリエーションを前提とするものであることを忘れてはならない。

本稿は、独占資本究明の問題意識からする地域分析のための作業途上の不完全な1つの資料にすぎない。

I 鹿 児 島 県 の 階 級 構 成

階級構成とは、全体と部分、目的と機能、それらの関係の一定の体系を明らかにする階級構造とは異なり、全体集団とその部分集団の諸関係を明らかにするにとどまる。その意味で、階級構成は階級構造を解明する理論の準備段階たる「統計」の領域の問題である、とわれわれも考えておこう¹⁾。

そのうえで、大橋隆憲氏の新著『日本の階級構成』（岩波書店・1971年）のなかで示されている「戦後日本の階級構成」（第3表）と対比検討するために、私は「戦後鹿児島県の階級構成」（第4表）を作成した。もっとも、このようなある社会経済構成体における経済的支配・被支配の構造変化を、国勢調査結果による組替え統計によって示すことには多くの問題点が含まれている。たとえば、国勢調査の集計項目自体が毎回部分的に変更されており、さらに全国統計と対比すると行政区分が小さくなるに当たって集計項目が簡略化されて結果

1) 大橋隆憲編著『日本の階級構成』岩波書店1971年、77ページ。

第3表 戦後日本の階級構成

a. 階級別労働力人口構成*	b. 国調昭30分類記号	c. 列番号	d. 実数 (単位1,000人)				e. 構成比率 (%)			
			1950	1955	1960	1965	1950	1955	1960	1965
労働年齢人口 (15歳以上人口) **		1	(55,558)	59,282	65,324	73,136	148.1	148.5	148.4	151.4
労働力人口 (完全失業者を含む)		2	53,772	59,939	65,324	73,136	100.0	100.0	100.0	100.0
就業人口 (休業中を含む)		3	36,309	39,939	44,009	48,294	98.0	98.1	99.3	98.6
A 資本家階級 = (1) + (2) + (3)		4	681	807	1,183	1,756	1.9	2.0	2.7	3.6
(1) 個人企業主		5	144	73	97	15	0.4	0.2	0.2	0.03
(2) 会社役員と管理職員		6	420	630	991	1,629	1.2	1.6	2.3	3.5
(3) 管理的公務員		7	117	104	95	112	0.3	0.3	0.2	0.1
B (4) 軍人・警官・保安サービス員	N (d.e) - (I中分類)	8	337	431	489	575	0.9	1.1	1.1	1.2
C 自営業者層 = (5) + (6)		9	21,403	21,251	20,100	18,501	58.9	53.2	45.7	38.3
(5) 自営業者と家族従業者		10	21,041	20,894	19,675	17,909	57.9	52.4	44.7	37.1
{ (a) 農林漁業従事者	V (a.b.c)	11	16,189	15,046	13,486	11,097	44.6	37.7	30.6	23.0
{ (b) 鉱工業従事者	(VI.VII.VIII) (a.b.c)	12	2,268	2,463	2,749	3,017	6.2	6.2	6.2	6.2
{ (c) 販売従事者	IV (a.b.c)	13	2,253	2,776	2,739	2,859	6.2	7.0	6.2	5.9
{ (d) サービス職業従事者	N (a.b.c)	14	331	608	701	936	0.9	1.5	1.6	1.9
(6) 専門的、技術的職業従事者	I.III (a.b.c) II (b.c)	15	362	357	425	592	1.0	0.9	1.0	1.2
(7) 上記のうち家族従業者	(I-X)c	16	12,248	11,975	10,509	9,222	33.7	30.0	23.9	19.1
D 労働者階級 [(8) から (14) まで]		17	13,888	17,419	22,237	27,463	38.2	43.6	50.5	56.9
いわゆるサラリーマン層 = (8) + (9)		18	4,335	4,977	6,237	8,225	11.9	12.5	14.2	17.0
(8) 専門的技術的職業従事者	I (d.e)	19	1,337	1,634	1,779	2,240	3.7	4.1	4.0	4.6
(9) 事務従事者	III (d.e)	20	2,998	3,343	4,458	5,985	8.3	8.4	10.1	12.4
生産的労働者層 = (10) + (11)	V (d.e)	21	7,267	8,956	12,253	14,089	20.0	22.4	27.8	29.2
{ (10) 農林漁業従事者	(VI.VII.VIII) (d.e)	22	852	798	765	576	2.3	2.0	1.7	1.2
{ (11) 鉱工業従事者		23	6,415	8,158	11,488	13,513	17.7	20.4	26.1	28.0
不生産的労働者層 = (12) + (13)	IV (d.e)	24	1,552	2,733	3,429	4,484	4.3	6.8	7.8	9.3
{ (12) 販売従事者		25	728	1,409	1,790	2,558	2.0	3.5	4.1	5.3
{ (13) サービス職業従事者	N (d.e) - (I中分類)	26	824	1,324	1,639	1,926	2.3	3.3	3.7	4.0
(14) 完全失業者		27	734	754	318	665	2.0	1.9	0.7	1.4
非労働力人口		28	19,229	19,373	21,288	24,841	53.0	48.5	48.4	51.4
14歳以下人口		29	29,423	29,992	28,050	25,140	81.0	75.2	63.8	52.1
総人口 実数 = 列番号(2) + (28) + (29)		30	(27,662)	89,273	93,347	98,275	234.0	223.7	212.3	203.5
			83,200							

資料：大橋隆憲編著『日本の階級構成』（岩波書店，1971年）84—85ページ。

第4表 戦後鹿児島県の階級構成

a. 階級別労働力人口構成	b. 列番号	c. 実数 (単位100人)			d. 構成比率 (%)		
		1955	1960	1965	1955	1960	1965
労働年齢人口 (15歳以上人口)	1	12,881	12,448	12,593	131.2	124.5	147.6
労働力人口 (完全失業者を含む)	2	9,816	9,196	8,534	100.0	100.0	100.0
就業人口 (休業中を含む)	3	9,684	9,141	8,423	98.7	99.4	98.7
A 資本家階級 = (1) + (2) + (3)	4	108	116	130 (推計)	1.1	1.3	1.5
(1) 個人企業主	5	6	7	...	0.06	0.08	...
(2) 会社役員と管理職員	6	77	85	...	0.8	0.9	...
(3) 管理的公務員	7	25	24	...	0.3	0.3	...
B 軍人・警官・保安サービス員	8	56	65	71	0.6	0.7	0.8
C 自営業者層 = (5) + (6)	9	7,193	6,444	5,291	73.3	70.1	62.0
(5) 自営業者と家族従事者	10	7,121	6,375	5,205	72.5	69.3	61.0
{ (a) 農林漁業従事者	11	6,313	5,319	4,113	64.3	57.8	48.2
{ (b) 鉱工運通従事者	12	387	439	477	3.9	4.8	5.6
{ (c) 販売従事者	13	327	510	483	3.3	5.5	5.7
{ (d) サービス職業従事者	14	94	107	132	1.0	1.2	1.5
(6) 専門的技術的職業従事者	15	72	69	86	0.7	0.8	1.0
(7) 上記のうち家族従事者 (内職者を含む)	16	4,133	3,120	2,468	42.1	33.9	28.9
D 労働者階級 [(8) から (14) まで]	17	2,073	2,487	2,907	21.1	27.0	34.1
いわゆるサラリーマン層 = (8) + (9)	18	734	849	1,005	7.5	9.2	11.8
{ (8) 専門的技術的職業従事者	19	282	304	361	2.9	3.3	4.2
{ (9) 事務従事者	20	452	545	644	4.6	5.9	7.6
生産的労働者層 = (10) + (11)	21	1,043	1,294	1,428	10.6	14.1	16.7
{ (10) 農林漁業従事者	22	243	190	146	2.5	2.1	1.7
{ (11) 鉱工運通従事者	23	800	1,104	1,282	8.1	12.0	15.0
不生産的労働者層 = (12) + (13)	24	296	344	474	3.0	3.7	5.6
{ (12) 販売従事者	25	149	195	267	1.5	2.1	3.1
{ (13) サービス職業従事者	26	147	149	207	1.5	1.6	2.5
(14) 完全失業者	27	133	54	111	1.4	0.6	1.3
(15) 不詳	28	253	30	24	2.6	0.3	0.3
非労働力人口	29	3,064	3,249	4,054	31.2	35.3	47.5
14歳以下人口	30	7,560	7,183	5,942	77.0	78.1	69.6
総人口 実数 = 列番号(2) + (29) + (30)	31	20,441	19,631	18,535	208.2	213.5	217.2

(注) 本表は、当該年の『国勢調査』結果を、基本的には大橋隆憲編著『日本の階級構成』84—85ページの区分にしたがって構成した。但し、1950年結果には該当職業区分はなく、また統計(公表)自体の不備から「不詳」欄を設けざるをえなかった。

報告（公表）されており，正確な資料比較をなしえない「統計の中央集権化」の弊害という制約条件が存在する。これらの技術上の諸問題のほかにより本質的な諸問題，たとえば「現代における資本家階級と労働者階級」とはなにか？どのように細分化すべきか？ということを経理的に確定せねばならない根本的諸問題が横たわったままである²⁾。ここでは，産業構造の変化を示唆するにたる階級構成変化の傾向を示すことで十分であろう。

さて，全国の階級構成の変化と鹿児島県のそれと対比することによって，鹿児島県の階級構成の特徴点を列記しておこう。

(1) 就業人口は，全国的にみると冒頭に示した総人口の増加1965年118.1（1950年比）を反映して，1965年133.9（1950年比）と増大している。鹿児島県のそれは，逆に総人口1965年92.3（1950年比）に基因して，1965年95.5（1950年比）に減少している。さらに，鹿児島県における年令別人口構成は周知のように著しい「ドーナツ型」であるが，そのことは，対就業人口でみた「14才以下人口」（1965年）が，全国平均の52.1と比較して鹿児島県平均69.6という高い値としても如実に示されている。

(2) 「資本家階級」³⁾ は，労働力人口に対して全国平均では1.9%（1950年）→2.0%→2.7%→3.6%（1965年）に変化している。ところが，鹿児島県平均のそれは，1.1%（1955年）→1.3%→1.5%（1965年）であり，その増加率は全国平均より低い。大胆に言えば，鹿児島においては1950年当時の日本資本主

2) たとえば『経済』創刊号・第2号・第4号および第5号（新日本出版社，1962年6月・9月・1963年3月・6月）に掲載されたシンポジウム「日本における労働者階級の構成」参照。これらのなかで指摘されている理論的諸問題については，別稿を必要としている。

3) 『国勢調査』結果による「資本家階級」の析出は，理論的にはきわめて不十分なものであり，いわば資本主義の自由競争段階における産業資本家の性格を帯びている。したがって，国家独占資本主義段階における資本家層の明確化の必要性を考慮すると，「資本家階級」の著しい数値の過大評価をまねく一種の欺瞞的性格をもつという限界がある。しかしながら，このような「資本家階級」の設定は，この分野での研究の現状を考えると，全国的対比の見地と，階級分析への第1次的接近という2つの観点に立つならば，決して意味のないことではない。

義以前の資本家の形成・階級分化が今日的状況といえるかも知れない。この点については、就業人口のなかで 501万円以上の高額申告所得者数の占める比率（1969年）⁴⁾ でみても、全国0.34%（165,128人）と鹿児島県0.06%（493人）という著しい「格差」となって現われている⁵⁾。さらに、資本金1億円以上の企業

4) 国税庁長官官房総務課『第95回国税庁統計年報書』昭和44年度版参照。

5) 念のため、最近3カ年における「鹿児島県高額所得者ベスト・テン」を掲げておく。

これは、各所管税務署が翌年5月1日に公表したものである。

付表 1. 昭和45年分申告所得税の確定申告による高額所得者

順位	署 別	氏 名	職 業	所得金額 (千円)	前年 順位
1	鹿児島	上 原 三 郎	鹿児島国際観光(株)代表取締役	135,610	1
2	〃	長 島 公 佑	長島商事(株)代表取締役	130,262	
3	〃	馬 場 信 男	(株)一二三商会代表取締役	51,815	
4	〃	田 平 栄 造	外 科 医	49,143	
5	〃	有 村 利 繁	(株)美千代代表取締役	48,339	
6	〃	白 石 幸 弘	内 科 医	47,438	
7	〃	洲 脇 正 俊	(資)洲脇材木店社長	42,524	
8	川 内	植 村 近	(株)植村組代表取締役	40,296	
9	鹿児島	上野 喜左衛門	南国殖産(株)代表取締役	39,887	
10	鹿 屋	田 実 政 雄	垂水ヤクルト販売(株)代表取締役	38,247	

<1,000万円以上> 公示の人数 265人（前年 199人） 対前年比 133%

付表 2. 昭和44年分申告所得税の確定申告による高額所得者

順位	署 別	氏 名	職 業	所得金額 (千円)	前年 順位
1	鹿児島	上 原 三 郎	南国タクシー(株)社長	177,038	
2	〃	山 下 喜 武	(有)山下石油店代表者	84,819	
3	〃	米 倉 稔	明和木材(株)社長	80,579	
4	〃	谷 山 重 治	谷山履物(株)社長	67,063	
5	〃	大竹山 武 吉	ヨコハマタイヤ販売(株)専務	57,396	
6	〃	山之口 正 雄	無 職	43,822	
7	〃	緒 方 勉	(名)緒方勉商店代表社員	43,137	
8	知 覧	大 坪 静 夫	南日本木材(株)社長	38,438	
9	鹿児島	高 義 光	九州サッシ工業(株)役員	38,323	2
10	〃	芝 野 盛 秀	鹿児島織物(株)社長	37,785	

<500万円以上> 公示の人数 782人（前年 528人） 対前年比 148%

の株数⁶⁾に対して同様の比率を算出すると、全国2.18(千株)・鹿児島0.14(千株)となり、上記株数を会社数で除した数値は、全国 1.132(10万株)・鹿児島 0.014(10万株)という厳然たる企業規模「格差」を実証している。

(3) 「自営業者層」の比重は、鹿児島県では著しく高率である。いま、労働力人口を 100とし、そのうち「自営業者層」の構成比率の推移をみると、全国では1950年の58.9から5年ごとに53.2, 45.7そして1965年の38.3と激減している。それに比して、鹿児島県のそれは、1955年の73.3から70.1(1960年)をへて1965年の62.0であり、これは1950年の全国平均構成比をまだ上廻っている。この高率を支えているのは「家族従業者」と「農林漁業従事者」の高率である。しかし、日本国家独占資本主義がその進展とともに「自営業者層」を再編成しつつ減少させていくという「支配と強制」の法則は、鹿児島経済にも貫徹しており、このままのテンポで減少傾向が続くとするならば、1970年代の後半には50%を割ることは確実である。

(4) 鹿児島県の「労働者階級」は、1965年現在34.1であり、1950年の全国平均値38.2にすら到達していない。このことは、すでにみた「資本家階級」の脆

付表 3. 昭和43 年分申告所得税の確定申告による高額所得者

順位	署 別	氏 名	職 業	所得金額 (千円)	前年 順位
1	鹿児島	渡 辺 博	南州社長	35,195	
2	〃	高 義 光	鹿児島織物(株)社長	28,170	1
3	〃	豊 島 文 雄	外 科 医	24,652	
4	〃	田 平 栄 造	整形外科医	24,271	4
5	〃	上野 喜左衛門	南国殖産(株) 社長	23,884	2
6	知 覧	鮫 島 拓 弘	精神科医	23,267	8
7	鹿児島	崎 元 俊	内 科 医	22,631	7
8	知 覧	宮 内 信 美	鉱 業	22,608	
9	川 内	若 松 大	外 科 医	21,797	
10	鹿児島	鮫 島 俊 久	学校経営	20,972	

<500万円以上> 公示人数 528人(前年 400人) 対前年比 132%

6) 朝日新聞社編『'71民力』1971年、107ページ。なお、株数・会社数は1970年3月31日現在のもの。

弱性・不安定性や尤大な「自営業者層」の存在という鹿児島県階級構成の特徴と表裏一体のものである。しかし、「いわゆるサラリーマン層」・「生産的労働者層」のうちの「鉱工運通従事者」および「不生産的労働者層」の絶対数はこの15年間に、約1.5倍増となっており、ほぼ全国の趨勢にそった変化を示していることも忘れてはならない。

大橋隆憲氏はつぎのようにのべている。「…労働者階級の増加線と自営業者層の減少線が1960年（昭和35）の直前の時点で交差し、1960年には労働者階級が労働力人口中の最多数階級（50.5%）になったことである。このことは、1960年が階級構成変化での1つの画期であることを示している。それはやがて労働運動へ結晶する。」⁷⁾ われわれは、鹿児島県が強力な「保守王国」であるという現実と本県の階級構成とにかなり重要な相互連関のあることだけを指摘しておきたい。

Ⅱ 鹿児島市の階層分析

つぎに簡単ではあるが、鹿児島市の「階級構成」をみておきたい。『国勢調査』による限り、全国・都道府県・市町村を同一の基準によって対比することが、不可能である。とくに、後2者との比較はできない。専門家間では周知の事柄に属するが、『国勢調査』都道府県編では市町村の単位において職業分類と従業上の地位とを連結する結果報告（公表）は、存在しない。したがって、産業（大分類）と従業上の地位とを連関させる他はない。しかも、次表で示すように、『国勢調査』の年次により、「従業上の地位」は、3区分（1955年と1965年）・5区分（1955年）・7区分（1960年）の如く、不統一な区分で公表されている。したがって、異年次を連続した共通の区分で「階級構成」を示すためには、やむなく「3区分」による「階層」の推移を明らかにする他はない。第5表がそれである。

7) 大橋隆憲編著、前掲書、83ページ。

第5表 鹿児島市の階層区分（単位人）

年次	人 口	労働力 人 口	就業者 総 数 ²⁾	業主ないし自営業主 ³⁾			雇 用 者		家族従業 者うち 〔内〕職 は者
				雇用者の ある業主	雇用者の ない業主	民間 の員	民 間	官 公	
1950	229,462 (250.1)	91,756 (100.0)	87,322 (95.2)	22,677 (24.7)			46,992 (51.2)		17,628 (19.2)
1955	274,340 (245.7)	111,657 (100.0)	107,676 (96.4)	4,207 (3.8)	19,584 (17.5)		49,434 (44.3)	15,986 (14.3)	18,465 (16.5)
				(21.3)			(58.6)		(12.4)
1960	296,003 (244.5)	121,044 (100.0)	119,265 (98.5)	4,301 (3.6)	20,569 (17.0)	3,006 (2.5)	57,845 (47.8)	18,502 (15.3)	15,038 (12.4)
				(23.0)			(63.1)		[947] (0.8)
1965	328,446 (233.5)	140,638 (100.0)	137,910 (98.0)	24,493 (17.4)			97,778 (69.5)		14,761 (10.5)

（注） 1）数値は、『国勢調査』該当年次の「鹿児島編」による。

2）1950年と1965年とは「従業上の地位不詳」（1965年「不詳」439人）含む。

3）1950年は「業主」，1965年は「自営業主」。

4）（ ）内は「労働力人口」を100.0とした割合。

鹿児島市の「階級構成」の推移は、「階層区分」に依拠してある程度推測することができよう。鹿児島県と対比してみると、その特徴は明瞭となる。

(1) 就業者総数は、全国平均を大幅に上廻る人口増加率を反映して、1950年以後5年ごとに着実に2万人前後の伸びを示している。

(2) 「資本家階級」と「自営業者層」の合計は、労働力人口比・24.7%（1950年）から17.4%に減少しているが、その内訳を推定してみると、「資本家階級」は4%前後と比較的変化はないが、「自営業者層」とくに「自営業主」が13%前後（1965年）と15年間にその比重を少なくとも60%前後低下させていると推計される。「自営業主」の相対的減少は、「家族従業者」の激減の原因ともなり結果ともなって、両者の密接な相互連関を示している。この15年間に「家族従業者」の比重は $\frac{1}{2}$ に低下してきている。

(3) これに反して、「労働者階級」は1965年現在労働力人口のうち約70%を占めるにいたっており、1950年にすでに50%を上廻っていた。なお、市職方は独自の加工統計を作成して、1965年現在「資本家」5.8%・「小ブルジョア」

22.6%・「労働者」69.2%という「鹿児島市の階級構成」を示している。示唆される点も多いが、すでにふれたように大分類・小分類のいずれにも理論的に明確にすべき根拠が示されておらず、その検討は慎重にいずれ別稿でとりあつかわねばならない。しかし、参考までにその表を掲げておくことにする⁸⁾。

いずれにせよ、「労働運動への結晶」如何の評価を別として、鹿児島市においては統計上でみる限り、労働者階級の物的・客体的条件は成熟しているかのようである。

（未完）（1971.9.10）

8)

付表 4. 鹿児島市の階級構成

（1965年）

人 口 総 数		328,466人	
15歳以上 人 口		240,263人	
労 働 力 人 口		140,638人	100.0
完 全 失 業 者		3,167人	2.2
資本家	① 中・上層（売上げ年間1億以上の資本家とその家族）	500人	0.3
	② 資本家ではないが中・上層資本家に準ずる階層		
	イ 中・高（国の出先機関の長，大学の学長，学部長，	200人	0.14
	ロ 級官僚（県庁の課長，市役所の部長以上などの推計）	30人	0.02
	ハ 金融独占資本の大きな支店の支店長など（推計）	146人	0.1
	ニ 警部以上の警察官	60人	0.04
	ニ 年間所得 500万以上の医師	(436人)	(0.3)
	（資本家に準ずる階層の小計）	4,351人	3.0
	③ 下層資本家（従業者4人以上の企業主）	3,000人	2.1
	家族従業者（推計）	(7,351人)	(5.2)
	資本家の計（準ずる階層もふくむ）（小 計）	8,287人	5.8
	資本家の計（準ずる階層もふくむ）		
小ブルジョア	商 工 業 者	14,421人	10.2
	家 族 従 業 者	6,668人	4.7
	（小 計）	(21,089人)	(14.9)
	農 民 { 中・上層（推計・家族従業者を含む）	716人	0.5
	下 層	4,506人	3.2
	家族従業者数	4,975人	3.5
	（農民小計）	(10,197人)	(7.2)
	漁 民（家族従事者を含む）	502人	0.3
労働者	（農漁民小計）	(10,699人)	(7.6)
	小ブルジョア計	31,788人	22.6
	農業労働者	490人	0.3
	漁業労働者	200人	0.14
	鉱工業労働者	27,151人	19.3
	商業・サービス業・公務員等労働者	69,561人	49.4
	労働者 計	97,402人	69.2

資料：鹿児島市職員労働組合・自治研推進委員会『鹿児島市政の現状と問題点』1967年
5—6 ページ。